

APIR Commentary No.34

衆院選の争点はアベノミクスにあらず

アベノミクスは争点か

11月21日、衆議院が解散された。11月17日に発表された2014年7～9月期GDPの第1次速報値は実質年率マイナス1.6パーセントと、民間エコノミストの多くが予想したプラス2～3パーセントを大きく下回った。これを受けて、APEC首脳会議やアジア歴訪の旅から帰国した安倍総理大臣は消費税率再引き上げの1年半先延ばしを決め、そのことの是非を国民に問うとしている。

早速、野党はこの解散に大義はない、選挙となれば与党を打ち負かしてアベノミクスの失敗を批判すべきだ、1年半後に消費税率を必ず上げるといふがその時の経済情勢が現在より好転している保証はない等の批判を展開し始めた。マスコミもそれぞれの立場から、大企業と中小企業の格差の拡大、円安に伴って恩恵を受ける業界と損失を被る業界、景気の現状認識の相違などの視点からアベノミクスの批判を展開し始めた。

しかし、増税先送りの是非は今度の衆院選の対立軸とはなり得ない。第1に、政府与党はもちろんのこと、民主党から共産党まですべての野党が消費税率再引き上げを容認している。内外の投資家の目に日本政府は財政再建に不熱心と見えることから、国債が信任を失い、長期金利が上昇する可能性を指摘する声もあるが、その多くは金融関係者やエコノミストなどプロの意見であり、対立軸というほどの政治的主張に結実していない。

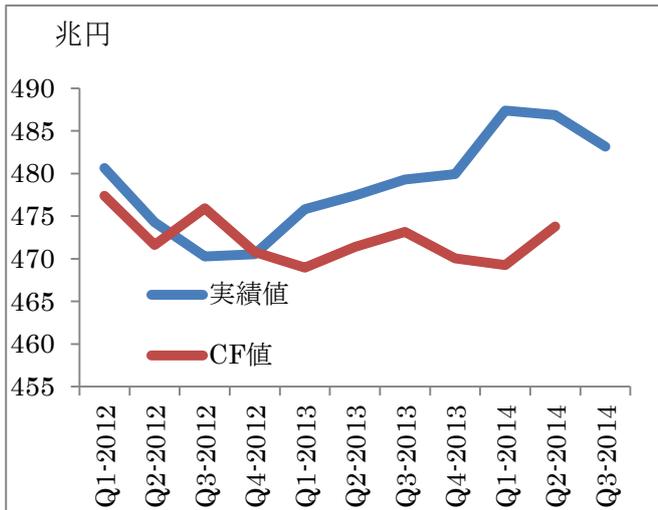
第2に、安倍総理の発言も、「増税先送りの是非を問う」から、「アベノミクスを継続してよいかを国民に問う」という訴え方に変わってきている。野党は、アベノミクスでいかに中小企業や消費者が痛めつけられているかを訴えるというが、これもアベノミクスを争点にしようとする与党の戦略に乗せられている。

日本経済の現状

注意を経済問題に限るとしても、これまでの与野党の議論にはいくつか矛盾が潜んでいる。まず、マイナス1.6パーセント成長のショックだが、これは7～9月四半期の実質GDPの前期比マイナス0.4パーセントを、ほぼ単純に4倍して得られた年率の推定減少率である。途中での反転可能性を考慮に入れた数字ではない。

第2に、確かに米英でよく使われる定義では、GDPの実質成長率が2四半期連続でマイナスとなる時、その経済は景気後退に入ったとみなされる。しかし、この定義を現在の日本経済に当てはめることには慎重であるべきだ。なぜなら、この定義を採用している先進国では現在も人口の増加が続いているのに対して、日本ではすでに人口減少が始まっており、経済のファンダメンタルズが異なるからである。人口の長期的減少傾向のもとでの景気後退のメルクマールをどこに置くかについては、議論すら始まっていない。

第3に、そしてこれが最も重要だと思われるのだが、アベノミクス導入後の13年第1四半期から直近の14年第2四半期まで、日本の名目GDPは、12年までの世界経済の構造を前提にして推定される軌跡をはるかに上回る位置にある。言い換えれば、アベノミクスがないときに比べてアベノミクスがあるときの日本のGDPは高い状態で推移している。



アベノミクスの成功

図の「実績値」は、日本の GDP の実測値（内閣府）を 14 年第 3 四半期の速報値まで示したものである。他方、「CF 値」とは、1988 年から 2012 年までのドイツ、ノルウェー、オランダ、英国、トルコ、スペイン、インドネシア各国の四半期 GDP データ（OECD）と日本の GDP との関係を推定し、それを 14 年第 2 四半期まで延長した値（カウンターファクチュアル値）である。この CF 値が、第 2 次安倍内閣誕生以前の世界経済の構造が変

わらなければ、日本経済が辿ったと推定される経路を示している。

図から明らかなように、現実の GDP は 14 年第 2、第 3 四半期の対前期比伸び率がマイナスであってもなお、あり得たかもしれない仮定の GDP を上回っている。つまりアベノミクスは明らかに GDP を押し上げる効果を持ったのであり、その短期的効果は疑うべくもない。従って、安倍政権は消費税率 2% のアップをいま決断すべきだった。アベノミクスの出口戦略としても増税を延期すべき理由はなかった。政策論争では社会保障や円安対策に焦点が当てられているが、仮に近い将来南海トラフ大地震と津波が来れば、経済被害は何百兆円にも上ると予想される。それと同規模の復興資金を追加の国債発行で賄おうとした場合、政府は屈辱的な高金利を強いられ、結局日本国民がそのつけを払わなければならない。それを避けるためにも、できるときに財政再建の道筋をつけておくことがどうしても必要なのだ。

真の争点は何か

安倍首相は他の政治課題に比べて経済問題にそれほど造詣が深いわけでもなく、情熱を持っているとも思われない。そのため、経済政策については側近のアドバイザーに丸投げしているように見える。それにもかかわらず、アベノミクスの評価という経済問題を選挙の争点にすえようとするのは、安倍首相に、これで選挙に勝てるという相当の自信があるか。あるいは、選挙で勝って国民からの白紙委任状を手にした後で、実現したい別の政策があるのではないかと疑わせる。それは、立法措置や閣議決定はなされているが実行はこれからという課題なのか、50 カ国歴訪で諸外国から期待されたと推測される日本の国際的なプレゼンスの向上なのか、あるいは憲法改正なのか。そのあたりを明らかにすることも選挙戦における野党の役割だろう。

もう一度経済問題に戻れば、最も残念なことは、直ちに消費税率再引き上げを行なうべきだと主張する政党が全く見当たらないことである。それも、技術的な財政再建論からではなく、長期的な高齢化と人口減少を今のままの小さな政府で乗り切れるのか。米国や韓国とは異なって、もう少し大きな政府と一人当たり GDP の成長が両立するようなドイツ型の経済を目指すべきではないのか。そういう論争ができれば、「大義なき解散」にも大義を与えることができるだろう。

いずれにしても今回の衆院選の争点はアベノミクスではない。

< 研究統括 林 敏彦 contact@apir.or.jp 06-6485-7690 >

- ・本レポートは、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
 - ・本レポートは信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、記載された内容は、今後予告なしに変更されることがあります。